性の多様性に関する理解増進施策について

令和5年11月 男女共同参画課

1 LGBT理解増進法施行に伴う県の対応

令和5年6月23日に施行されたLGBT理解増進法を踏まえ、庁内ワーキンググループを設置し、県が実施する県民向けの理解増進施策や、県の事業主としての取組について検討を進めている。

◎LGBT理解增進法(第10条第1項)

地方公共団体は、国民の理解を深めることができるよう、知識の着実な普及、相談体制の整備その他の必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 検討中の主な取組

他県で実施中の取組を参考に、本県での取り組みが可能か検討している。

取組事例	内容			
県民向けセミナー開催	県民の理解を増進するためのセミナー開催 (オンラインセミナー含む)			
県民向けリーフレット作成	県民の理解を増進するための広報資材作成			
事業所向けハンドブック作成	「パワハラ防止法施行」「経済産業省トイレ使用訴訟最高裁判決」等、最新の情報を踏まえ、事業所における性の多様性(顧客対応、従業員対応など)について解説したハンドブックを作成			
事業所向け周知広報	上記ハンドブックを使用した、事業所向け 周知広報			
学校への周知広報	学校での生徒対応についての周知広報			
同性パートナーシップ制度	同性カップルがお互いのパートナー関係について宣誓又は届出を行い、行政がその内容を公的に認証する制度。発行される証明書により、公営住宅の入居や入院時の病状説明など、事実婚と同等のサービス享受が可能になる。			
専門相談窓口設置	専門家による電話相談窓口(心理師によるカウンセリング、弁護士による法律相談を想定)の設置			

く参考>

◎ LGBT理解増進施策に関する要望(令和5年度)

日付	団体名	概 要
10/18	山口県弁護士会	・差別や偏見の声で歩みが止まることを危惧
		・県レベルのパートナーシップ制度導入を求める。
10/18	レインボー山口	・当事者も安心して暮らせる町にしてほしい。
	(LGBT当事者団体)	・県レベルのパートナーシップ制度導入を求める。
10/20	連合山口	・県のパートナーシップ制度を導入し、市町へも
		同制度導入を促すこと
10/23	山口レインボープライド実行委員会	・当事者の生きづらさを解消してほしい。
	(山口JC関連団体)	・県レベルのパートナーシップ制度導入を求める。
11/ 2	山口県消費者団体連絡協議会	・性の多様性に係る相談・支援体制を整備してほしい。
11/17	山口県経営者協会	・LGBT等に対する企業や従業員の対応について
		助言や支援がほしい。

◎ 当事者の意見

- ◇ 山口県にも LGBTQ は私も含めたくさん暮らしている。いないのではなく言えない。 私達は特別な人ではない。(防府市、40代、トランスジェンダー)
- ◇ 他の当事者や支援者との交流がしたいので、イベントをもっと増やしてほしい。 LGBTQ+に配慮した施設、建物が県内にないので、もっとルールの設定をしてほしい。 (山陽小野田市、20代、クエスチョニング)
- ◇ パートナーシップ制度によって、社会の一員だという安心感と実感を得たい。 (岩国市、40代、ゲイ)

◎ 他の自治体における同性パートナーシップ導入状況

- ◇ 令和5年11月1日現在、市区町村含む353自治体が導入済(速報値)
- ◇ 人口カバー率は77.0% (速報値)

《都道府県の同性パートナーシップ制度導入状況》

R5.11.1 現在

対応	県数	都道府県名				
施行済	19	茨城県、大阪府、群馬県、佐賀県、三重県、青森県、秋田県、福岡県、栃木県、東京都、静岡県、富山県、長野県(R5.8.1)、岐阜県(R5.9.1)、鳥取県(R5.10.1)、島根県(R5.10.1)、 香川県(R5.10.1)、福井県(R5.11.1)、山梨県(R5.11.1)				
全市町村導入済 (県制度なし)	1	神奈川県				
導入予定	8	和歌山県 (R5年度中)、愛知県(R6)、徳島県(R6)、 大分県(R6)、滋賀県(R6)、兵庫県(R6)、山形県、石川県				
合計	28					

《近県の状況》

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	福岡県
人口カバー率	100%	100%	81.3%	64.2%	12.1%	100%
パートナーシップ制度	導入済	導入済	予定なし	予定なし	_	導入済

《山口県内》

宇部市(R3.9.1導入)、山口市(R6.4.1導入予定)、萩市(検討中)